

平成 28 年度業務実績に関する項目別暫定評価結果の概要

1 暫定評価の方法について

本評価委員会では、病院機構の次事業年度の業務運営（特に年度計画等の策定）に反映させるために、事業年度途中で暫定評価を行うことになっている。事業年度途中であるために、平成 28 年度の業務実績は確定しておらず、総括的な評価を行うことは困難である。また次年度の年度計画等の作成に反映させるという趣旨に照らせば、総括的な評価を行うことよりもむしろ、本年度における業務の実施状況を把握し、次年度の行動計画や予算等に反映させるべき事項を明らかにすることが重要である。

そこで、病院機構が作成している業務実績報告書のうち、項目別事業実績表は、年度計画による行動計画を病院機構が定め、その結果を実績及び自己評価として網羅的に記載していることから、本評価委員会ではこの項目別事業実績表に記載されている個々の内容を確認した上で、評価委員会としての暫定的な判断を項目別暫定評価結果（案）として示した。

以下では、項目別事業実績表に記載した項目別暫定評価結果の中から、本評価委員会として特に注目した点を報告する。

※評価結果文末の【No〇】は、項目別暫定評価結果に記載の【No〇】を表す。

2 医療の提供

(1) 年度計画（抜粋）

<基本的な診療理念>

各県立病院は、患者が選択し納得できる最良の医療を提供する

<県立病院が担う役割>

県内の中核的病院として高度・専門・特殊医療を提供するため、地域の医療機関との機能分担を推進し、地域の医療機関との連携を強化する。

<県立病院が重点的に取り組む医療>

各県立病院は、県が求める政策医療を念頭に、それぞれの特性を生かした医療に取り組む。

(2) 暫定評価結果

ア 評価する点

- ・チーム医療では診療科の枠を超えた多職種により業務連携を実施【No8】
(今後、精神疾患に対するチーム医療の提供に期待)
- ・総合病院では、院長や地域連携師長等が中心となり地域医療機関との連携を強化【No14, 15】
(今後は、入退院センターの機能を充実し一層の連携強化を期待)
- ・造血幹細胞移植件数は順調に推移【No19】
- ・こころの医療センターでは、在宅医療の支援強化のため訪問看護を充実【No21】
- ・遺伝診療は、平成 26 年度の立ち上げから順調に推移【No23】
(今後は、遺伝診療科の更なる周知により県民が求める医療を提供することを期待)

イ 改善及び更なる目標水準の向上をすべき点

- ・ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタルは、効果的なシステムの運用に向けて、更なる新規参加施設獲得に向けた取組強化を期待【No11】
- ・紹介、逆紹介の目標については、実績に基づき適正な数値目標の設定を期待【No12, 13】

- ・鑑別診断では当該診療に関わる人材スタッフの確保が課題【No24】

3 総合病院

(1) 年度計画（抜粋）

県内医療機関の中核的病院として、各疾患に対する総合的な医療をはじめ、3大疾患（心疾患、脳血管疾患、がん）に対する高度・専門医療や救急・急性期医療等を提供する。

(2) 暫定評価結果

ア 評価する点

- ・先端医学棟の建設では、本年9月の供用開始に向け計画通りに工事が進んでいる。【No4, 27】
- ・立体駐車場は、静岡市との特例許可に係る協議も終了し、当初よりも前倒しで建設を計画【No5, 27】
- ・CCUは10床から12床へ増床後も高い稼働率を維持【No28】
- ・TAVI（経カテーテル大動脈弁置換術）の実施や、ダ・ヴィンチの活用等高度医療を推進【No31, 32】
- ・救急科の医師を6人から8人にするなど救急医療体制を強化【No37, 38】

イ 改善及び更なる目標水準の向上をすべき点

- ・緩和ケアにおいては、診療報酬上必要な常勤の精神科医が不在【No34】

4 こころの医療センター

(1) 年度計画（抜粋）

県内精神医療の中核病院として、総合的・専門的な精神科医療を提供するとともに、精神科救急・急性期医療や、他の医療機関では対応困難な治療の実施及び司法精神医療の充実を図る。

(2) 暫定評価結果

ア 評価する点

- ・精神科救急ダイヤルは、利用件数が大きく増加【No39】
- ・一部病室の個室化により、入院単価の増や稼働病床率の上昇など経営面に寄与【No40】
- ・医療観察法病床は高い利用率を維持。また、各種研修会に参加するなど医療の質向上に向けて取組を推進【No45】

イ 改善及び更なる目標水準の向上をすべき点

- ・m-ECTの治療では、麻酔科医の安定的な確保に向けて更なる努力を期待【No41】

5 こども病院

(1) 年度計画（抜粋）

県内小児医療の中核病院として、一般医療機関では対応困難な小児患者に対する高度・専門医療やハイリスク妊婦に対する周産期医療を提供する。

(2) 暫定評価結果

ア 評価する点

- ・CCUの後方支援病室の整備により、患者のスムーズな移行や経営面に寄与【No46】
- ・心臓移植を待機する小児患者を救命するため、補助人工心臓装置を県内初導入【No46】

6 医療に関する技術者の研修を通じた育成と質の向上

(1) 年度計画（抜粋）

- ・医師の卒後臨床研修の充実・強化等
- ・就労環境の向上
- ・知識や技術の普及

(2) 暫定評価結果

ア 評価する点

- ・医師臨床研修マッチングでは、20名となるなど安定的な確保が可能【No55】
- ・看護師確保は、募集人数に近い採用の確保が可能【No56】
- ・看護師の2交代制勤務の拡大等働きがいのある職場環境づくりを実践【No68】
- ・勤務評価制度は、26年度以降対象者を順次拡大【No70】

イ 改善及び更なる目標水準の向上をすべき点

- ・医師については、業務の多忙化により研修の参画機会や研究業務に支障が出ないように留意すべきである。【No61】

7 医療に関する調査及び研究

(1) 年度計画（抜粋）

県内の医療水準の向上に寄与するため、県立病院としての医療資源の活用、院外への情報発信、他機関との連携等により調査・研究に取り組む。

(2) 暫定評価結果

ア 評価する点

- ・先端医学棟のリサーチ・サポートセンターの整備により、臨床研究を行う環境充実に期待【No77】
- ・DPCの診療情報を分析し、後発医薬品の使用率を高める等経営改善に大きく寄与【No79, 80】

イ 改善及び更なる目標水準の向上をすべき点

- ・原価計算システムの活用により、経営改善に向けた検討が更に進展することを期待【No81】

8 医療に関する地域への支援

(1) 年度計画（抜粋）

地域医療支援の中心的機能を果たすため、急性期病院として必要な医師を確保し、自らの診療体制を確立した上で、地域の医療機関への医師派遣に協力するとともに、高度医療機器等の共同利用を推進するなど、人材、施設・設備両面での地域の医療機関への支援を推進する。

(2) 暫定評価結果

ア 評価する点

- ・総合病院、こども病院は医師不足が生じる地域に医師を積極的に派遣【No86, 87】
- ・新たな専門医制度に向けて、プログラムの作成や受け入れ体制の整備を進めている。【No90】

9 災害等における医療救護

(1) 年度計画（抜粋）

県立病院として、県内外の災害等の発生に対し十分な備えをするとともに、医療救護活動の拠点としての役割を果たす。

(2) 暫定評価結果

ア 評価する点

- ・総合病院は、原子力災害拠点病院の指定に向けて取組の推進に期待【No101, 102, 103】
- ・熊本地震では、医療救護班チームと精神科班チームを派遣し、要請に応じて迅速に対応【No104】

10 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(1) 年度計画（抜粋）

業務運営に関しては、医療の質の向上のため、適切な職員配置や組織づくりに努めるとともに、業務改善への職員の意欲を高め、効率的な業務運営の実現を図る。

(2) 暫定評価結果

ア 評価する点

- ・病院職員（アソシエイト）という新たな職員区分を独自に設置し、優秀な人材確保を積極的に推進【No106】
- ・薬品や診療材料の購入では、機構全体で値引率の改善に向けて取り組み、節減に寄与【No108, 110】

11 財務内容の改善に関する事項

(1) 暫定評価結果

ア 評価する点

- ・運営費負担金を含んだ経常収支比率は102.5%を見込む。

イ 改善及び更なる目標水準の向上をすべき点

- ・今後、減価償却費や償還額の増加等、収支状況や資金状況を常に注視していくことが必要

12 その他意見

(1) 病院機構の自己評価について

ほとんどの項目で病院機構の自己評価が「A」となっているが、「A」という評価は、「計画に対し十分に取り組み、成果も得られている」ということである。病院機構としては、取組実績の基づき自己評価をしているのは理解できるが、項目によっては、「A」ではなくて「B」の方が妥当ではないかと思われる項目が散見された。ついては、まずは各評価結果の妥当性を確認されたい。さらに今後は「A」「B」「C」の3つの評価項目にもう一つ「D」などの評価項目を加え4段階にした方が、さらにこの評価結果が有用になる可能性があるため、評価基準や評価結果の示し方について検討を求めたい。

(2) 評価委員会終了後に寄せられた意見

今後、更に重要になると考えられることとして以下3点を挙げる。

- ・臨床情報の確保、特に周産期及び小児の情報を後になって参照できるようにすべきである。
- ・遺伝子検査は今後極めて重要であるが、カウンセラーの確保も必要となる。
- ・看護師、さらには医師確保のための奨学金制度の更なる充実